

認知症患者から受けた暴力が看護師に及ぼす影響～デイサービスと病院勤務者の比較～

高橋智美、塚本康子
新潟医療福祉大学 看護学科

【背景・目的】本邦の認知症患者数は、2025年には700万人前後に達し、65歳以上の高齢者の約5人に1人を占める見込みである。2006年に「高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行されたものの、高齢者への虐待は後を絶たず、介護施設利用者に対する施設スタッフからの暴力は多く調査されている。しかし認知症の利用者・患者から施設スタッフへの暴力に関する調査結果は極めて少ない。実際に認知症症状を理由に入所や利用を断ったことがある施設は17.9%であり、その理由の最上位は暴力であった。また病院では、75.3%のスタッフが認知症入院患者からの暴力を経験しているとされている。病院同様に入所型施設は利用者の情報が多いことから個別なケアや配慮がしやすい状況にあるが、通所型の施設は入所型施設に比べて暴力の予期が難しく、その対策も立てにくいと考える。実際に認知症の利用者からの暴力はスタッフのストレスとなり、その精神的な負担から辞職に至るケースもある。経験年数33年でデイサービス勤務歴7年のデイサービス看護師を対象に実施した研究では、看護師は暴力行為を感情表出手段として捉え、暴力行為があったとしても利用者との人間関係を維持し、その上で認知症ケア環境の整備と認知症ケア体系の構築の必要性に言及していた。そこで今回は、介護療養型病院勤務の看護師を対象に認知症患者から受けた暴力が及ぼす影響を明らかにし、施設設置根拠が同じ介護保険である勤務先による比較検討を行う。

【方法】1. 研究方法：記述的デザイン 調査研究

- 1) 調査方法；半構成面接
 - 2) 分析方法；質的統合法（KJ法）による個別、総合分析
 - 3) 調査期間；2017年8月
2. 研究対象：介護療養型病院に勤務し、研究参加の同意が得られた看護師1名
3. 倫理的配慮

個人の实践能力を評価するものではないことを説明し、個人や関係機関が特定されないようにした。本学倫理委員会を受審し承認(17601-150708)を得た。

【結果】1. 対象者の概要

対象者は看護師歴32年、介護療養型病院の認知症患者が多い病床での勤務歴2年で、看護師長経験がある50歳代の女性であった。

2. 分析の結果

逐語録より79枚のラベルを作成し、6段階で6枚の最終ラベルとなった。以下に本ストーリーを斜体で、最終ラベル6枚のシンボルマークを《 》で示す。

病院勤務看護師は、ベテラン職員を上回る若い職員の暴力被害による精神的な影響《経験年数による感情の違い》を認識していた。さらにまた、《職員の辞職理由》として暴力被害と患者家族との関係性悪化による負担をあげていた。その一方で、暴力が感情表出の一つと解っていないながら背景要因を特定できない《アセスメントができない閉塞感》を感じていた。しかしそのような状況の中でも、《個別プラン立案》のための多面的な情報収集と多職種連携の必要性に言及していた。そしてそのために認知症に関する基礎知識と暴力対応策習得の必要性《教育・研修の実施》を提案していた。相俟って、施設としてのサポート体制、マニュアル整備の必要性《暴力防止システムの構築》も提案していた。

【考察】病院看護師はデイケア看護師と同様に認知症患者の暴力行為を感情の表出と捉えていた。しかしデイケア看護師が行為を冷静に分析していたことと異なり、分析しきれずにモヤモヤとした閉塞感を抱いていた。この看護師は認知症看護の経験がデイケア看護師の1/3程度であり、経験値の蓄積が影響したものと考えられる。また先行研究の結果、デイケア職員の辞職理由は暴力行為を上回る業務上の重荷と低報酬であったが、病院勤務職員の辞職理由は暴力被害と患者家族との関係性悪化による負担であった。その違いの背景には福祉の職場は医療の職場に比べ報酬が低いことがあげられる。また病院はデイケアと比べ家族との接点が多いことも影響していると推察する。更に2006年に日本看護協会は「保健医療福祉施設における暴力対策指針」を示し暴力対策を本格化させたものの、2008年の看護実態調査では看護職員の確保定着対策で全く取り組まれていない第3位が「暴力・セクハラ対策の整備」であった。暴力防止対策が発展途上にある現状も一つの要因といえる。病院看護師もデイサービス看護師も知識・技術の取得をめざす職員の教育・研修の実施や暴力防止システムの構築の必要性に言及していた。実際にすべての看護師が認知症に対する造詣が深いわけではない。また本邦には医療の場で起こる暴力や攻撃性に対して適切に介入するために開発された包括的暴力防止プログラムがあるが、精神科だけの使用に留まっている現状がある。そのため、教育の実施と共に暴力防止システムの構築は喫緊の課題といえる。

【結論】デイサービス看護師と異なり、病院看護師は暴力行為の背景を分析仕切れずにモヤモヤとした閉塞感を抱いていた。また病院勤務職員の辞職理由は暴力被害と患者家族との関係性悪化による負担であった。更に双方ともに教育の実施と暴力防止システムの構築は喫緊の課題といえた。本研究では、調査対象者が1名であるため対象者の特性が結果に影響をした事は否めず、これは本研究の限界といえる。